

Contents

特集：米中融合の舞台裏	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Don’t furl the flag” 「旗を畳むことなかれ」	8p
< From the Editor > ヒラリーの外交論文	9p

特集：米中融合の舞台裏

今週号でお届けするのは、投資日報社『Futures Markets』11月号に所収された筆者のインタビュー記事です。「米中接近」と「米中対立」の2つのベクトルが交錯する中で、金融分野を中心に静かに進行しているのが「米中融合」だと思います。つまり米中両国の利益がほとんど一体化し、互いに抜き差しならない状態になっている。日本が対米外交や対中外交を考える際には、何よりこの米中関係の複雑さを認識する必要があるでしょう。

果たして「米中融合」時代において、日本外交は何を目指すべきなのか。そんなことを考えてみました。

2008年は大きなイベントが目白押し

今から振り返ると、2007年の予測を立てる際には大きなイベントが見当たらず、今一つ予想しづらい面があった。それに比べると、08年には大きなイベントが目白押しであり、いかにも多事多難という印象がある。米国とロシアでは大統領選挙が、台湾では総統選挙が行われる。それ以外にも北京五輪が、さらには主要国首脳会議（G8サミット）が日本の洞爺湖で開催される。

その前後には、日本の解散・総選挙もあるかもしれない。前年が中国共産党大会、日本の参院選くらいしかなかったのに比べると、まさに注目されるイベントが目白押しである。

もっとも、“大荒れ”になることが事前に予測される場合は、概ねその手前で起こってしまうものだ。7月29日の参院選から9月12日の安倍晋三首相の辞意表明に至る過程は、2008年を先取りした政変だったのかもしれない。

07年から08年にかけて、各国では次々

にある種のレジーム・チェンジ(体制転換)のようなことが起きそうだ。米国ではレームダック化して身動きのとれなくなったジョージ・ブッシュ現政権から次期政権に代わることで、かなり大掛かりな変化が起こることは間違いなさそうだ。ロシアでは表向き大統領が代わっても、実質的にはウラディーミル・プーチン現大統領が“院政”を敷くことになるだろうが、それでもある程度の“断層”ができるはずである。韓国では08年を迎える直前の12月19日に次期大統領が決まる。前回の選挙では、劣勢と見られていた盧武鉉(ノ・ムヒョン)現大統領が逆転勝利を果たしているだけに、なんともいえない面もあるものの、ハンナラ党の李明博(イ・ミョンパク)前ソウル市長の当選が有力視されており、順当にいけば相当大きな変化が訪れそうだ。さらに台湾では08年早々の1月に立法院選挙があり、3月に総統選挙が予定されていて、ほぼ“ダブル選挙”に近い状態だ。これに台湾という名前で国連に加盟することの是非を問う「公民投票」が重なる予定である。そうした中であって、日本でもどのような形で収まるかまだ見当がつかないとはいえ、大掛かりな政治の変化が起きそうな予感がある。

このように各国では大きな変革が訪れようとしているが、国際関係を見渡すと、その中でもアジアは日米中3カ国を軸に展開していこう。07年から08年にかけての大変動期における、これら3カ国のトライアングル関係はどうなるかということを考えてみたい。

まず気をつけなければならないのは、地理的に米中両国の間に位置していることも

あり、日本が米国と中国のどちらに近づくかで、トライアングルの形が決まってくるという錯覚に陥りやすいことだ。ところが最近の米中関係は、日本の思惑とはあまり関係のないところで決まっている。実際には、米中両国の“幹”があって、その上で日米関係、日中関係という“枝”があると考えた方がいいのではないか。最近、そうしたことを思わせる事件が増えてきていると思う。

米中両国の関係は太い幹でつながっている

では、米中関係をどう見ればよいかという話になると、日本国内には極端な二つの見解がある。一つは朝日新聞が主張しているような「米中接近」という流派である。例えば、寺島実郎・三井物産戦略研究所所長・日本総合研究所会長はそうした見方に立って、米中両国は接近しており、日本は素通りされてしまいかねないので、あまり“価値の外交”に深入りすべきではないと主張されている。確かに米中両国は、ともに大陸国家としての共通点が多く、島国国家である日本にはついていけない部分がある。こうした見方は、たしかに正鵠を得ているといえる。

これに対し、対極に立つのが古森義久論説委員に代表される産経新聞の論調である。米中両国は理念において大きく食い違っており、米中対立は不可避である。日本はあまり中途半端な位置にいることなく、しっかり米国をサポートすべきだと主張されている。米国の世論は中国に対して厳しい見方をしており、北京五輪をボイコットする

可能性すらあるほどなので、米中接近など
とんでもないという考え方になる。これも
やはり正しい見方であると考えている。

つまり米中関係は太い幹なのだから、接
近するベクトルもあれば反発するベクトル
もあって当然なのである。現在の米中間の
イシューを挙げれば、北朝鮮の核開発、対
テロ戦争への協力、イラン問題、ダルフール
紛争への対応、中国防衛費の透明性、台
湾の地位についての問題、人権問題、チベ
ット民族問題、人民元切り上げをめぐる動
き、貿易摩擦や知的財産権、そして最近で
は食品や玩具等の輸入中国製品に対する安
全性の問題など、まさしく枚挙に暇がない
状態である。これに比べると、現在の日米
関係や日中関係が“些細”なことに思えて
しまうほど、現在の米中間の問題は複雑で
あり、全容を把握することは容易ではない。

そうした中であって、個人的には米中関
係は接近や対立といった概念ではとらえき
れないものとして、「融合」の動きがあると
考えている。それはどういうことかという
と、米中両国の国益がほとんど一体化して
いて、相互にそのことを歓迎していないに
もかかわらず、今さら抜き差しならない状
況になっていることだ。

最近の例でいえば、米国でのサブプライ
ム問題が挙げられるだろう。この問題が高
まって金融・資本市場が信用収縮懸念から
流動性危機に見舞われた際に、F R Bが緊
急対応策として市場に流動性を注入したり、
公定歩合を引き下げたりすることで対応し
た。しかしこういうときは、最終的には誰
かが損を被り、それを資本注入によって埋
めないと決着しないというのが過去の経験
則である。90年代に日本で金融危機が高ま

った際には、メガバンクに公的資金を注入
して、不良債権を国が肩代わりしなければ
信用危機が収束しなかったことを想起して
ほしい。事実上破綻して資本注入を受ける
のはヘッジファンドなのか、そこに融資し
ている金融機関なのかは定かではないが、
98年9月のL T C M (ロングターム・キャ
ピタル・マネジメント) 危機の際に見られ
た状況が早晚浮上するのだろう。そうした
流動性危機により、どこかの欧米の優良資
産までもが資金繰り難に遭遇するリスクに
さらされ、大きな焦げ付きが生じてしまっ
た場合、ヘンリー・ポールソン財務長官が
連絡をとる相手は、おそらく日本の財務省
ではなく、中国の金融当局なのではないだ
ろうか。

SWFを組成して外貨準備の有効活用 が計画されている

中国はドル安圧力が強まるたびに、ドル
買い介入をすることで人民元の上昇を抑え
込んでいるので、外貨準備が6月末時点で
1兆2000億ドルにまで積み上がっている¹。
なにしろ、中国のGDPは2兆600
0億ドルなので、まさにその半分近い規模
にまで膨れ上がっていることになるが、今
後も人民元を抜本的に切り上げるか変動相
場制に移行しなければさらに大きく積み上
がっていくことは避けられない。いかにも
多過ぎるので、この準備金をいかにして活
用するかが同国にとっては大問題となっ
ている。

¹ 中国人民銀行は、10月12日に外貨準備が9月末時点
で1兆4336億ドルに達したと発表している。

そこで最近では「ソブリン・ウェルス・ファンド(SWF)」を組成しようという話が持ち上がっている。このファンドについてはまだ定訳も定まっておらず、個人的には「国富ファンド」と呼んでいるものの、産経新聞は「国家ファンド」と訳しており、「国有ファンド」と訳しているものもある²。それくらい新しい概念である。ただ、このファンドがこれから非常に重要になってくるのは間違いないだろう。中国の当局は、「国家外貨投資公司」という名称でファンドを設立することを決めており、間もなく運用を開始するそうだ。勿論、いきなりまとまった規模で運用されることはないだろうが、外貨準備を徐々に「国家の資金」として運用していくことになるのだろう。

そうすると、こうした中国版SWFは当初からビッグ・チャンスを獲得することができるかもしれない。今、このSWFはいろいろな国で運用されており、それがどの程度の規模なのかについては諸説あるが、概ね1.5兆~2.5兆ドル程度の範囲内であるといわれている。世界のヘッジファンドの運用規模が概ね1.6兆ドルといわれていることを考えると、かなりの規模の運用を政府が行っていることになる。具体的にどの国かということ、まず挙げられるのが産油国であり、サウジアラビアやカタールといった中東諸国に加え、ロシアの安定化基金などが主だったところだ。それ以外にも、シンガポールのテマセックも有名であり、そうした中で、同じアジアに位置する中国も外貨準備を利用してこれから本格

的に参戦してくることになる。

中国の外貨準備は元々は同国の貿易黒字が累積的に積み上がったものであり、その大部分は対米貿易によりもたらされている。いわば、米国に輸出して得た資金を米金融市場に還流させているのであり、中国版SWFはいわば正しいことを行おうとしているわけだ。ただ問題なのは、方向としては正しいとしても、規模の面で果たしてサステイナブルなのかといった疑問が湧いてくる。

そもそも、21世紀に入ってからの世界経済の高成長は、先進国に加えて新興途上国が経済発展を続けたことでもたらされたが、それもとりわけ前者の主役である米国と後者の中国の二大国による繁栄に依存してきたといっても過言ではない。米国は住宅価格高騰による資産効果から、家計の個人消費が活発な状態を続けることで毎年貿易赤字を増大させてドルを垂れ流してきた。他方、中国は米国に輸出を伸ばして黒字を溜め込んでいき、日本も中国に加工組立用の機械設備や、高付加価値の部品を輸出することで恩恵を受けてきた。

そして中国は、人民元の切り上げを恐れて外貨準備を積み上げてきたが、その多くが「自動的に」米短中期国債での運用に回されたことで、ごく自然に米金融市場に還流されていった。それにより、さらに米国では金利の低位安定から、住宅価格が押し上げられて個人消費が底堅く推移するという構図が続いてきた。ところが、人民元を抜本的に切り上げないでいつまでもこうしたことを続けていると、米国での住宅バブルの膨張に歯止めがかからなくなってしまう。それが崩壊すると、米中両国だけでな

² その後、日経新聞が使い始めた「政府系ファンド」という言葉が定着しつつある。

く世界経済が激震に見舞われることになる。だから、中国側が黒字を「主体的に」運用することで、より高収益を求めることにより、より効率よく米国に還流されれば、まさに中国だけでなく米国にとっても国益に適うわけだ。

ところが、05年に中国海洋石油(CNOOC)が米ユノカルを買収しようとした際に、米議会が国家安全保障に関わる問題であるからと、これを拒絶した経緯がある。望ましいことを行っているように見えても、なかなか政治面で大きな障害が立ちはだかってしまうわけだ。

そこで07年春に中国は“抜け穴”を考え出した。プライベート・エクイティ・ファンド(PEF)であり、企業買収事業で有名な米ブラックストーン・グループが株式上場する際に、非議決権株式を30億ドルで中国が買収することにしたものだ。共産主義国の政府の資金が、グローバル資本主義大国の“権化”のようなPEFに投資されていくのだから、まことに驚くべきことといわざるを得ない。とはいえ、PEFが運用を仲介することで、中国としては石油メジャーや軍需・航空産業といった、米国の安全保障面の根幹に関わるような企業を買収しても、米国側としては容易に異議を差し挟むことができなくなるわけである。

ビジネス・チャンスが期待されるが日本は出遅れている

この段階に至ると、「米中対立」でないのは明らかだが、「米中接近」といえばそれも怪しい。米中両国は、互いにこのような関係を望んでいるわけではなく、ほかに方

法がないからそうしているわけで、いわば「米中融合」の時代を迎えていると呼ぶのが適当ではないか。特に金融面では、その傾向が顕著になっている。

ただし、そもそもこうしたSWFという存在が許されるのかという疑問もある。対米向け輸出を活発化させている中国を中心とするアジア諸国や、原油価格高騰で潤っている産油国が、膨大な外貨準備を溜め込んでいる状況では、とりあえずは仕方がないことなのだろう。

それでは、国家が運用するファンドと民間のそれとではどこが異なるのかというと、まず国家については運用の詳細を公表する義務がないことが挙げられる。民間のファンドであれば出資者に対して投資パフォーマンスを報告する義務があり、また出資者側もより高収益を運用者に対して求める権利があるが、国家のファンドにはそうした圧力がない。わずかな例外として、民主主義国であるノルウェーの年金基金がある。北海油田の収益を運用するSWFだが、その投資先の企業が例えば児童虐待をしていないかなどと議会が“監視の目”を光らせている。それ以外の国、特に非民主主義国家の運用ともなると、透明性が全くないのはいうまでもないことだ。

国富ファンドでもう一つ重要な点は、無期限で運用ができることだ。民間企業であれば倒産することもあり得るが、国家はよほどのことがない限りつぶれない。民間のファンドの運用では、投資家から資金の返還を求められることで行き詰まる恐れがあるが、国家による運用であればそうしたことはあり得ない。ただし、それほど恵まれている条件で運用しているファンドには、

ディシプリン（規律）が機能しないため、モラル・ハザードが起らないはずがない。

とはいえ、SWFは今回のサブプライム問題を発端に、これからかなり広がるであろう金融・資本市場の危機において、非常に重要な役割を担うことになるのではないかと。

幸いなことに、サブプライム・ローンを用いた証券化ビジネスが世界で急発展していた03年頃には、日本の金融機関はそれほど積極的に事業展開できる状況ではなかったことから、こうした証券化商品をそれほど購入していなかった。悪い言い方をすれば「寝ていたお陰で転ばなかった」のである。

当時はグローバル・デフレに陥ることが危惧され、FRBがFFレートをインフレ率を下回る1%にまで引き下げ、それに対応して日銀も量的緩和政策を強化していったことでかなりの過剰流動性が生み出された。それにより、米国では住宅バブルが膨れ上がっていったが、日本の銀行はまだ資産内容が脆弱な体質が残っていたことから身動きできる状況ではなく、そうしたバブルにはあまり手を染めていない。

そうした中で、中国が積極的にファンド運用に打って出るとするのは、米国のファンド・ビジネスだけでなく日本の金融財界にとっても事業展開を繰り広げるチャンスでもある。M&Aを戦略的に展開しようとしている日本の企業や金融機関があれば、これから到来するであろう米国でのサブプライム問題に端を発する住宅バブル崩壊による金融・資本市場の混乱は、まさに「10年に一度」の“バーゲン・チャンス”になるかもしれない。

ところが、現在ではまだそうしたことが話題になるような地合いではなく、SWFについても定訳すら定まっていない。一方で、APEC財務相会合では米国がSWFを議論するように提案したが、これは中国を牽制する意図があったものだろう³。とはいえ、「米中融合」が進む一方で、日本はこの分野では出遅れているのが否めない。

日米関係の行方が気になるなかで過度の中国への接近は危険

さて、そのような中で、日米中トライアングルをどう考えていけばいいのか。せめて日米関係さえしっかり維持していけば、国益を大きく損なうことはないという議論がある。が、残念なことに、最近では日米関係がギクシャクしていることは否定できない。

例えば北朝鮮問題では、米国が完全に“腰折れ”状態になっており、拉致問題を抱えている日本としては納得できるような状況ではない。また不幸な“行き違い”から、米下院では従軍慰安婦問題で対日非難決議が出されている。そうした中で、足元ではテロ対策特別措置法（テロ特措法）をめぐる議論で国論が割れている。もっとも、小沢代表が率いる民主党が大勝したのだから、民主主義国家である以上はそれを理由に延長を断念すれば済む話であって、個人的にはこの問題はそれほど重要なものとは考えていない。

インド洋における海上自衛隊の給油活動

³ SWFに対する規制は、10月19日にワシントンで行われたG7会合でも議題になった。

はかなり好評を博しており、それにイラクには自国軍を派遣してないフランスやドイツも延長反対をしないように求めている。パキスタンに至っては、海上自衛隊が協力しなければ活動できなくなるほどだ。そこで与党としては、既存の法律とは別に新法の制定も検討するなどいろいろな手練手管を考えており、それが奇妙な政治的駆け引きの「道具」になってしまっている状況だ。

しかし、参院選であれだけ決定的な結果が出た後の臨時国会で、最重要課題がテロ特延長ということは解せないと思う。年金でも地方活性化でも何でもいから、主要なテーマは国内問題であるべきなのではないか。さもないと、政治家は選挙結果を真摯に受け止めて民意に答えていないということになる。

いずれにせよ最近の日米関係は、ブッシュ大統領と小泉純一郎前首相による「黄金時代」は遠い過去のこととなりつつあり、下り坂となっていることは間違いない。そうした中で、日本として気をつけていかなければならないことは何だろうか。

米国では、親日派がこれまで政府内でアジア政策の枢要ポストを占めていたのに対し、親中派のグループはほとんど政権に入れなかったものだ。親日派が重きをなしたのは、何と云っても00年11月に発表された「アーミテージ・レポート」によるところが大きかった。当時の日本は、政治も経済もガタガタの状態であったにもかかわらず、同レポートは「日米関係を米英関係のように」と大胆な主張を展開した。実際、その後の日本では小泉政権が誕生し、強いリーダーシップを発揮して日米同盟を重視する政策を推進した。つまり、予言が的中

したわけである。そのことによって、執筆陣であったリチャード・アーミテージ元国務副長官や、マイケル・グリーン前国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長といった親日派の発言力が強まり、またその政策的な主張が実際の政策によく反映されていた。日本は米国にとって重要な同盟国であることが再認識され、好意的な印象が醸成されていた。

ところが、06年の中間選挙で共和党が大敗した頃から、ブッシュ外交はイラク問題に忙殺されるようになり、アジアのややこしい問題は中国にゲタを預けるようなことが多くなっていった。親日派も、さまざまな理由から政権の外へ出るようになり、日米関係の空洞化が進んだ。当然のことながら、それに入れ替わって親中派が勢力を増してきた。本来であれば、今こそ「日本は頼れる友邦である」ことをアピールすべきなのだが、安倍首相の足元がぐらついている状況では、無理をするわけにも行かない。こうして日米関係が少しずつ希薄化してくることで、米国内での日本に対する信用を損ねる結果を招いており、これは将来的に世界における日本の立場を悪化させることになる。

「米国がダメなら、中国に接近すればいい」という意見も一部では見られるが、それは二つの意味で危うい考え方ではないか。一つは、日本外交が対中、対米のどちらに軸足を置くかで、日米中トライアングルの構図が決まるという傲慢な考えに立っている恐れがあることだ。前述の通り、米中関係は「融合」が始まっているくらいであるから、われわれがキャスティングボートを持っていると考えるのは誤りである。

もう一つは、中国では対日関係が極めて国内政治の問題であることだ。同国の国内政治においては、親日的か反日的かを標榜することはかなり重要な意味がある。反日政策を推進した江沢民前国家主席とは異なり、胡錦濤現主席は親日的な姿勢を強めており、今秋の共産党大会が終わればさらに現主席の権力基盤が強化されるという見込みもある。そういう意味では、対中関係に期待したくなるが、米国の政治体制については情報がしっかり伝わってくるけれども、中国政治の内情は日本からでは全く不透明である。胡錦濤政権自体がどこまで信用できるかも分からない。そうした考え方で中国に接近するのも危険である。

こうしたことを考えると、やはり日本国内の世論が納得でき得る程度に、日米関係を堅持していくことが大事なのではないか。与党は、テロ特措法の延長やそれに代わる

新法の成立を目指すにあたり、憲法 59 条にある衆議院の再可決の条文を適用するという選択肢もあるけれども、そうした無理をしてまで政策を“ゴリ押し”するのは、長期的な観点からは決して望ましいことではないだろう。逆に「そうまでして米国におもねるのか」という国内の反米機運を強めてしまう怖れもある。

日本外交としては、無理のない程度に米国との良好な関係を保ちながら、その一方で中国との関係については大きなミスをしないという成熟した態度が望まれるところだ。重ねて言うが、日米中トライアングルにおいては、あくまでも米中関係が“幹”であり、日米・日中関係は“枝”に過ぎなくなってしまったということ、しっかり認識することが重要だと思う。

(9月13日、談)

< 今週の”The Economist”誌から >

”Don’t furl the flag”

「旗を畳むことなかれ」

Leaders

October 20th 2007

*** 海上自衛隊のインド洋からの撤退期限が近づいています。”The Economist”誌はこのことを厳しい口調で非難していますが、まことに耳が痛い正論です。**

< 要旨 >

世界でもっとも問題ある地域の仕事に向けて、日本が兵士を送り込むようになってから初めて、恥ずべき撤退をほのめかし始めた。アフガンでの対テロ作戦を支援するために、これまで6年にわたってインド洋に展開していた補給艦や護衛艦は、11月には政治的な危機に伴って帰国し、何ヶ月か行動を制限することになる。悪くすると、タリバンに対する重要な戦いである不朽の自由作戦において、日本は役割を停止することになりかねない。

これは古い日本の復活だろうか。自己中心的で、他国が厳しい軍事的任務を果たしているのに恥じない。艦隊をめぐる論争は、世界における日本の役割がいかにあるべきかという信認危機の引き鉄を引いた。しかし運がよければ、この論争が日本の有権者や近隣国、

その同盟国たちに、日本が敵前逃亡すれば何が失われるかを想起させることにもなる。

米国との防衛的同盟に安住していた日本は、1991年の湾岸戦争における小切手外交が、影響もなければ感謝もされないことを知って、ようやく目が醒めた。しかも北朝鮮がミサイル実験で脅し、ライバル中国が艦船や潜水艦や飛行機の能力を増強し、台湾へのミサイル戦力も増強している。日本は米国とともに、より積極的な貢献を行うようになった。

過去15年間で、日本は国連のために様々なPKO活動にも従事した。しかし9・11事件の後、自衛隊（平和的な憲法に合わせて、軍隊を呼ぶ婉曲話法である）はより断乎とした調子で出動するようになった。インド洋上で補給艦が遊弋するのみならず、イラクでも国土再建や運搬などで貢献している。日本の船や飛行機は、津波後のインドネシアや震災後のパキスタンでの救済活動も支援している。最近では豪州との軍事協力を打ち立て、インドともより小規模に協力し、NATOやEUにも接近している。

こうした広範な軍事的努力には明快な外交目的がある。日本は国連安保理において常任理事国の地位を求め、その信認の証としてより困難な安保上の任務も担う覚悟を示している。より重要な国際的役割や、同盟国や国連との協力に裏打ちされた軍事活動は、日本が台頭する中国や自信を増すロシアに対し、無難に影響力を得ていく手段でもある。

日本の兵士たちが行ってきた仕事に対し、ほとんどの日本人は満足している。ひとつには危険な場所に旗を立てつつも、自衛隊は防衛を他国に委ね、犠牲を出していないからである（日本は勇敢な外交官を失っているが）。しかしこのことは、日本の訓練が行き届いた有益な軍隊が、兵舎に戻らないように希望するもうひとつの理由である。

日本の野党民主党（日本の役割拡大には賛成している）が、政府の足を引っ張るために巻き起こした論争が、国会にもっと有益なこと議論させないでいるのは悲しむべきことである。20年前に上限は廃止されたとはいえ、日本の防衛予算はなおもGDP1%以内であり、新たな海外任務の負担はギリギリになっている。艦隊をめぐる議論により、海外派遣のためにより明確なガイドラインを定めることも難しくなるだろう。出動できる自衛隊員の数や期間が緩和されれば、助けになるのだが。日本の兵士たちはますます世界中で困難な仕事をするようになる。彼らはもっと、国内でより良い支援を得る値打ちがある。

< From the Editor > ヒラリーの外交論文

Foreign Affairsの11-12月号にヒラリー・クリントン上院議員の外交エッセイ“Security and Opportunity for the Twenty-first Century”が掲載されました⁴。いろんな論点がありそうですが、以下の部分にちょっとしたショックを感じました。対中関係について述べた部分です。

⁴ ヒラリー論文は、同誌のHP（<http://www.foreignaffairs.org/>）で全文を読むことができる。

Our relationship with China will be the most important bilateral relationship in the world in this century. The United States and China have vastly different values and political systems, yet even though we disagree profoundly on issues ranging from trade to human rights, religious freedom, labor practices, and Tibet, there is much that the United States and China can and must accomplish together. China's support was important in reaching a deal to disable North Korea's nuclear facilities. We should build on this framework to establish a Northeast Asian security regime.

"The most important bilateral relationship"といえ、20世紀にはもっぱら日米関係を表す決り文句でありました(◎: マイク・マンズフィールド駐日大使)。敢えてその言葉を使って、「21世紀は米中関係の時代」と宣言しているわけで、日米関係の側から見ると内心穏やかではられません。

もっとも、彼女は単に米中接近を訴えているわけではありません。米中間には「通商」「人権」「宗教の自由」「労働慣行」「チベット」など、基本的に意見が合わない問題がある、という。もちろん、「ダルフール」「人民元」「知的財産権」「軍事費の透明化」「中国製品の安全性」なども加えることができるでしょう。ところが米中には、協力し合わなければならない分野もあって、例えば北朝鮮の核施設の無害化では、中国の支援が重要である、という。これぞまさしく、「米中融合」時代の思考法でしょう。

ちなみに、同じ号の"Foreign Affairs"には、共和党のジョン・マケイン上院議員の外交論文も掲載されていて、こちらは対アジア外交に多くの分量を割き、日米同盟重視、中国の台頭を警戒し、台湾に関する言及もある。長らく続いたブッシュ政権下において、われわれが慣れ親しんできたアーミテージ流の外交観ですが、こういう状況で読むとなんだか古くさく感じられてしまうから不思議です。

実際に大統領選挙の動静としては、マケイン上院議員は選挙資金不足で失速が懸念され、逆にクリントン上院議員は着々とフロントランナーの座を固めている模様。この世界ではめずらしい「先行逃げ切り」が実現するかどうか、それはまだ何ともいえませんが、どうも2009年以降の日本外交は苦勞することになるのではないかと感じさせてくれたヒラリー論文でありました。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com